平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年１月31日

上場会社名　　株式会社ゼンリン　　上場取引所　東 福
コード番号　　9474　　ＵＲＬ　http://www.zenrin.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高山　善司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員コーポレート本部長　（氏名）松尾　正実　　ＴＥＬ　093-592-9050

四半期報告書提出予定日　　平成26年２月３日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	37,001	△4.3	613	△82.2	855	△76.6	△212	－
25年３月期第３四半期	38,650	7.5	3,451	86.3	3,661	62.2	1,435	88.4

（注）包括利益　26年３月期第３四半期　　486百万円　（△74.6%）　25年３月期第３四半期 1,917百万円　（283.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第３四半期	△5.78	－
25年３月期第３四半期	39.03	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	53,404	36,829	65.3
25年３月期	56,376	37,663	63.9

（参考）自己資本　　26年３月期第３四半期　　34,852百万円　　25年３月期　　36,024百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	15.00	－	15.00	30.00
26年３月期	－	15.00	－		
26年３月期（予想）				15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△3.6	2,700	△51.7	3,100	△38.9	900	△51.0	24.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
新規 － 社　（社名）－、除外 － 社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　有
④ 修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	38,200,910株	25年３月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	1,785,734株	25年３月期	1,434,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	36,701,548株	25年３月期３Ｑ	36,767,044株

（注）「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する自己株式は、「期末自己株式数」には含めておらず、「期中平均株式数（四半期累計）」には含めております。なお、当該自己株式は、当第３四半期会計期間末日現在では、すべて従業員持株会へ売却されております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．平成25年５月８日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成26年２月４日（火）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
４．補足情報 …… 11
中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果が表れる中で、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外では欧米経済の先行きに不透明感は残るものの、弱いながらも回復が期待されております。

このような環境の中、国内外のカーナビゲーション用データの販売が減少したことに加え、子会社の事業再編などにより、売上高は37,001百万円（前年同期比1,648百万円減少、4.3％減）となりました。

損益面では、減収に加え、地図データベース関連事業に係る先行費用などにより、営業利益は613百万円（前年同期比2,838百万円減少、82.2％減）、経常利益は855百万円（前年同期比2,806百万円減少、76.6％減）となりました。また、特別損益に固定資産除売却損益のほか、子会社整理損、事業再編損などを計上した結果、四半期純損失は212百万円（前年同期比1,647百万円悪化）となりました。

従来の傾向では、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第４四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（地図データベース関連事業）

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、国内カーナビゲーション用データの売上は、国内新車販売におけるエコカー補助金の反動減に加え、軽自動車へのシフトの影響や、カーナビゲーションの低価格モデルへの構成変化などにより減少いたしました。また、海外カーナビゲーション用データの受注が減少したことなどにより、当事業の売上高は31,693百万円（前年同期比1,108百万円減少、3.4％減）となりました。

損益面では、減収に加え、データベース整備やスマートフォン向けサービスに係る先行費用などにより、セグメント利益は380百万円（前年同期比2,810百万円減少、88.1％減）となりました。

（一般印刷関連事業）

一般印刷関連事業の売上高は2,913百万円（前年同期比17百万円減少、0.6％減）、セグメント利益は、原材料の仕入単価減少などにより83百万円（前年同期比58百万円増加、232.5％増）となりました。

（その他）

連結子会社におけるCAD受託処理業務の撤退に加え、セールスプロモーション商品の受注減などにより、売上高は2,395百万円（前年同期比522百万円減少、17.9％減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比85百万円減少、70.7％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産については、ソフトウエアが1,092百万円増加した一方、未払費用や設備投資に関する支払い等により現金及び預金が3,958百万円減少したことや、売上高の減少により受取手形及び売掛金が2,309百万円減少いたしました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,972百万円（5.3％）減少し53,404百万円となりました。

負債については、運転資金として短期借入金が2,894百万円増加した一方、支払い等により、買掛金が788百万円、未払費用が1,716百万円それぞれ減少したことや、納税等により未払法人税等が1,642百万円減少いたしました。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2,138百万円（11.4％）減少し16,575百万円となりました。

純資産については、少数株主持分が338百万円増加した一方、剰余金の配当1,102百万円や四半期純損失を212百万円計上いたしました。その結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円（2.2％）減少し36,829百万円となりました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、65.3％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気回復に伴う需要増加などは若干見込まれるものの、当社グループ業績に影響を与える国内新車販売の軽自動車へのシフトや、カーナビゲーションの低価格モデルへの構成変化などは、当第３四半期においても同様に推移しており、連結・個別の売上高、利益共に前回予想値を下回る見込みであります。

以上の理由により、平成25年５月８日に公表した業績予想を次のとおり修正いたします。

連結業績の通期見通しは、売上高53,000百万円（前連結会計年度比1,991百万円減少、3.6％減）、営業利益2,700百万円（前連結会計年度比2,885百万円減少、51.7％減）、経常利益3,100百万円（前連結会計年度比1,976百万円減少、38.9％減）、当期純利益900百万円（前連結会計年度比935百万円減少、51.0％減）を見込んでおります。

また、個別業績の通期見通しにつきましては、売上高35,500百万円（前事業年度比2,356百万円減少、6.2％減）、営業利益300百万円（前事業年度比2,024百万円減少、87.1％減）、経常利益1,100百万円（前事業年度比2,082百万円減少、65.4％減）、当期純利益1,000百万円（前事業年度比278百万円増加、38.5％増）を見込んでおります。

上記個別見通しには、連結子会社の事業再編に伴う特別利益を含めておりますが、当該特別利益は連結消去されることから、連結業績に影響はございません。

なお、本件につきましては本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を併せてご参照下さい。

平成26年３月期　通期　連結業績予想数値の修正（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	56,000	5,200	5,500	2,500	68　00
今回発表予想（B）	53,000	2,700	3,100	900	24　52
増減額（B－A）	△3,000	△2,500	△2,400	△1,600	――
増減率（%）	△5.4	△48.1	△43.6	△64.0	――
（ご参考）前連結会計年度実績（平成25年３月期）	54,991	5,585	5,076	1,835	49　93

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、INFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.の株式取得に伴い、第２四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED（平成25年８月５日付で、CERT INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDより商号変更）を連結の範囲に含めております。また、連結子会社である大計数据处理（深圳）有限公司は、平成25年８月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有するゼンリンテクノセンター（北九州市戸畑区）は、平成26年９月を工事完了月として増改築を行っており、これに伴い、除却が見込まれる「建物及び構築物」の耐用年数を、第２四半期連結会計期間より除却予定月である平成26年８月までの期間に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,267	4,309
受取手形及び売掛金	11,995	9,685
電子記録債権	－	22
有価証券	51	－
たな卸資産	1,448	1,590
その他	2,501	3,053
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	24,256	18,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,367	3,987
土地	8,326	8,219
その他（純額）	2,822	4,283
有形固定資産合計	15,516	16,489
無形固定資産		
のれん	－	276
ソフトウエア	7,229	8,322
その他	3,316	3,562
無形固定資産合計	10,546	12,160
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202	3,419
その他	2,965	2,810
貸倒引当金	△111	△128
投資その他の資産合計	6,057	6,101
固定資産合計	32,120	34,751
資産合計	56,376	53,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,472	1,684
短期借入金	1,869	4,764
未払費用	3,759	2,042
未払法人税等	1,797	155
役員賞与引当金	161	38
その他	4,462	3,460
流動負債合計	14,523	12,144
固定負債		
長期借入金	943	1,428
退職給付引当金	1,561	1,547
役員退職慰労引当金	133	127
その他	1,552	1,326
固定負債合計	4,190	4,430
負債合計	18,713	16,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	18,892	17,577
自己株式	△2,323	△2,500
株主資本合計	36,237	34,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	296
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	△341	△190
その他の包括利益累計額合計	△213	106
少数株主持分	1,639	1,977
純資産合計	37,663	36,829
負債純資産合計	56,376	53,404

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	38,650	37,001
売上原価	21,799	22,672
売上総利益	16,850	14,329
販売費及び一般管理費	13,399	13,715
営業利益	3,451	613
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	132	77
持分法による投資利益	－	3
不動産賃貸料	108	104
その他	158	143
営業外収益合計	409	338
営業外費用		
支払利息	23	21
貸与資産減価償却費	19	18
為替差損	1	38
持分法による投資損失	143	－
その他	11	17
営業外費用合計	199	96
経常利益	3,661	855
特別利益		
固定資産売却益	－	98
投資有価証券売却益	25	－
特別利益合計	25	98
特別損失		
固定資産除売却損	28	139
関係会社株式売却損	－	46
投資有価証券評価損	23	2
関係会社株式評価損	－	29
子会社整理損	19	120
事業再編損	－	50
ゴルフ会員権評価損	8	－
特別損失合計	80	388
税金等調整前四半期純利益	3,607	566
法人税、住民税及び事業税	1,143	747
法人税等調整額	535	△325
法人税等合計	1,678	421
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	144
少数株主利益	493	356
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,435	△212

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	196
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	6	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△6
その他の包括利益合計	△10	342
四半期包括利益	1,917	486
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405	107
少数株主に係る四半期包括利益	511	378

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,801	2,930	35,732	2,917	38,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	226	275	181	456
計	32,851	3,156	36,008	3,098	39,107
セグメント利益又は損失(△)	3,191	25	3,216	121	3,337

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,216
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	3,451

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,693	2,913	34,606	2,395	37,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	236	291	104	396
計	31,748	3,150	34,898	2,499	37,398
セグメント利益又は損失(△)	380	83	463	35	499

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	463
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	613

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有するゼンリンテクノセンターの増改築工事により除却が見込まれる資産について、第２四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地図データベース関連事業」で83百万円減少しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年１月24日開催の取締役会において、㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）を存続会社、㈱ゼンリンプロモ（連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

今後、㈱ゼンリンデータコム及び㈱ゼンリンプロモは、合併契約を締結のうえ、平成26年２月17日開催の両社における臨時株主総会で、合併契約承認の決議を行う予定であります。

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　㈱ゼンリンデータコム

事業の内容　モバイル端末向け地図情報配信サービス、インターネットサービス向け地図データ提供

企業の名称　㈱ゼンリンプロモ

事業の内容　セールスプロモーション事業

(2) 企業結合日

平成26年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ゼンリンデータコムを存続会社、㈱ゼンリンプロモを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ゼンリンデータコム

(5) その他取引の概要に関する事項

不採算事業からの撤退と子会社の集約により、当社グループにおける連結経営体制の合理化と経営資源の集中を図ることを目的としております。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

３．今後の業績に与える影響

当該吸収合併に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

４．補足情報

中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	25年３月期 第３四半期 連結累計期間 （百万円）	26年３月期 第３四半期 連結累計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率	主要な製品
広告事業	528	528	△0	△0.0%	各種メディア
出版事業	5,470	5,222	△248	△4.5%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品
GIS事業	6,687	6,962	275	4.1%	住宅地図データベース
ICT事業	10,240	10,228	△11	△0.1%	スマートフォン・携帯向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	8,639	7,872	△767	△8.9%	国内カーナビゲーション用データ
グローバル事業	2,287	1,909	△377	△16.5%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	4,796	4,278	△518	△10.8%	一般印刷物、CAD受託処理、 セールスプロモーション商品等
合　　計	38,650	37,001	△1,648	△4.3%	